

平成23年度（上半期：4～9月）産業用地の分譲状況等について

平成23年11月

産業用地部

1. 全国の状況

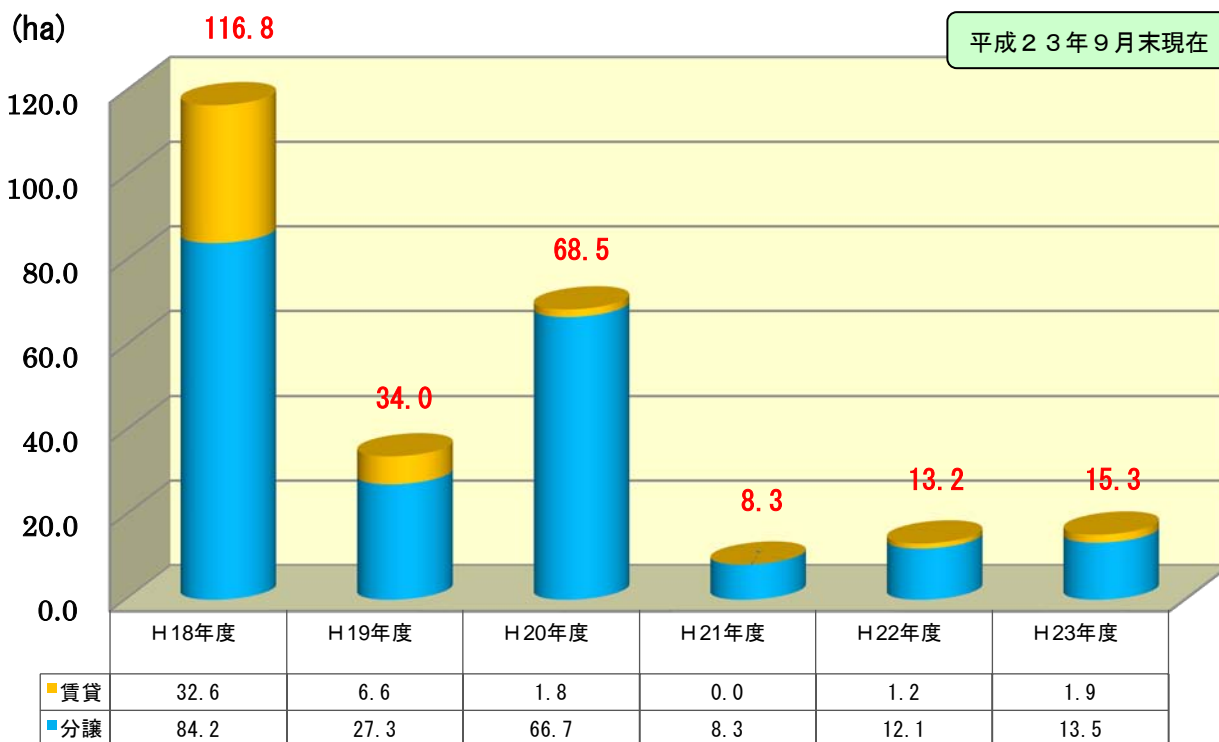
平成23年9月末現在（上半期）の産業用地販売等実績は、**15件、15.3ha**であり、昨年度同時期実績と比較すると若干の増加となった。地域別にみると、関東・甲信越、近畿、九州の各地域で昨年度同時期実績を上回った。

【補足】外数ではあるが、高岡オフィスパークで0.1haの賃貸区画の買い取りが行われた。

(表1) 販売等面積 (単位：ha)

区分	H18年度 (4～9月)	H19年度 (4～9月)	H20年度 (4～9月)	H21年度 (4～9月)	H22年度 (4～9月)	H23年度 (4～9月)
販売等面積	116.8	34.0	68.5	8.3	13.2	15.3
うち分譲	84.2	27.3	66.7	8.3	12.1	13.5
賃貸	32.6	6.6	1.8	0.0	1.2	1.9

- ※ 賃貸には、産炭団地の自治体経由リースを含む。
- ※ 平成23年9月末現在の未利活用面積は、**616.1ha (38団地)**である。
- ※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。



2. 地域別の状況

(表 2) 地域別販売等面積推移

(単位 : ha)

区 分	H18 年度 (4~9 月)	H19 年度 (4~9 月)	H20 年度 (4~9 月)	H21 年度 (4~9 月)	H22 年度 (4~9 月)	H23 年度 (4~9 月)
	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)	販売等 (うち賃貸)
北海道	11.8 (11.5)	0.4 (0.0)	16.4 (0.0)	3.9 (0.0)	1.1 (0.0)	0.0 (0.0)
東 北	20.1 (5.2)	3.8 (1.9)	27.9 (0.1)	2.6 (0.0)	7.5 (1.2)	4.6 (1.9)
関 東 甲信越	5.3 (0.0)	7.7 (0.0)	8.7 (0.5)	0.3 (0.0)	0.5 (0.0)	2.3 (0.0)
中 部	5.0 (4.5)	0.3 (0.0)	1.5 (0.0)	0.0 (0.0)	0.6 (0.0)	0.6 (0.0)
北 陸	3.0 (0.5)	0.7 (0.1)	0.6 (0.0)	0.0 (0.0)	0.5 (0.0)	0.6 (0.0)
近 畿	5.7 (0.6)	1.0 (0.8)	1.1 (1.1)	0.0 (0.0)	0.6 (0.0)	2.4 (0.0)
中 国 四 国	0.0 (0.0)	3.8 (0.0)	9.4 (0.0)	0.9 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
九 州	65.9 (10.2)	16.2 (3.8)	2.9 (0.0)	0.4 (0.0)	2.4 (0.0)	4.8 (0.0)
合 計	116.8 (32.6)	33.9 (6.6)	68.5 (1.7)	8.3 (0.0)	13.2 (1.2)	15.3 (1.9)

※ 賃貸は、販売等の内数で、産炭団地の自治体経由リースを含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

3. 業種別の状況

(表3) 業種別販売等

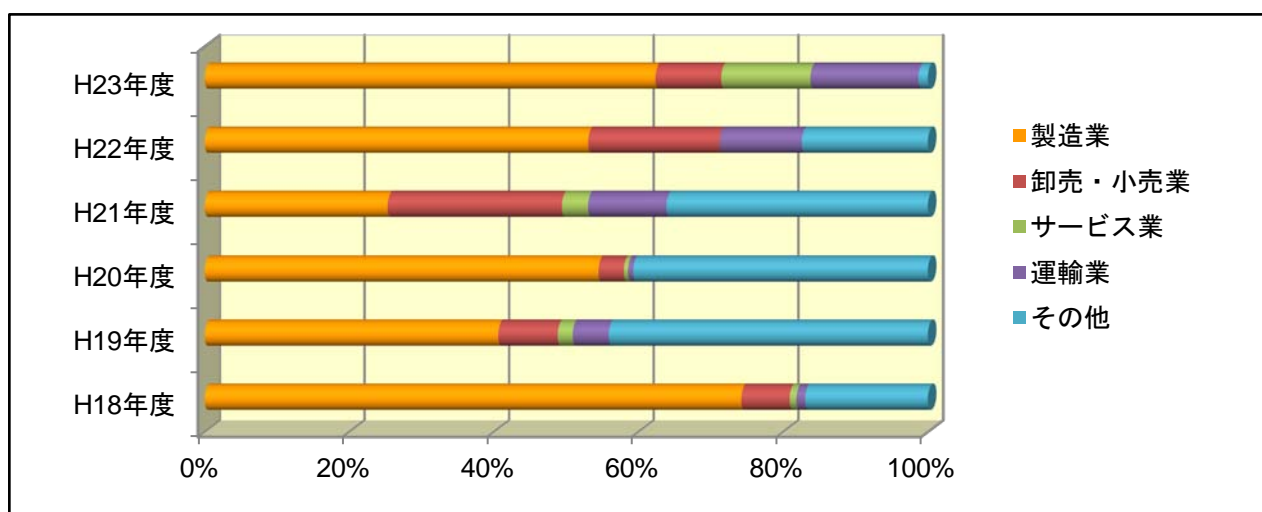
(単位：面積 ha、件)

区 分	H18年度 (4~9月)	H19年度 (4~9月)	H20年度 (4~9月)	H21年度 (4~9月)	H22年度 (4~9月)	H23年度 (4~9月)
	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)	面積 (件数)
製 造 業	86.6 (34)	13.8 (18)	37.3 (18)	2.1 (3)	7.0 (5)	9.6 (9)
卸売・小売業	7.8 (12)	2.8 (5)	2.4 (4)	2.0 (2)	2.4 (3)	1.4 (2)
サービス業	1.1 (1)	0.7 (1)	0.4 (2)	0.3 (1)	0.0 (0)	1.9 (1)
運 輸 業	1.4 (4)	1.7 (3)	0.5 (2)	0.9 (2)	1.5 (1)	2.3 (2)
そ の 他	19.8 (11)	15.0 (14)	27.9 (6)	3.0 (3)	2.3 (4)	0.2 (1)
合 計	116.8 (62)	34.0 (41)	68.5 (32)	8.3 (11)	13.2 (13)	15.3 (15)

※ 自治体（土地開発公社等）への販売等はその他に含む。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

《業種別の販売等面積構成比》



4. 面積別の状況

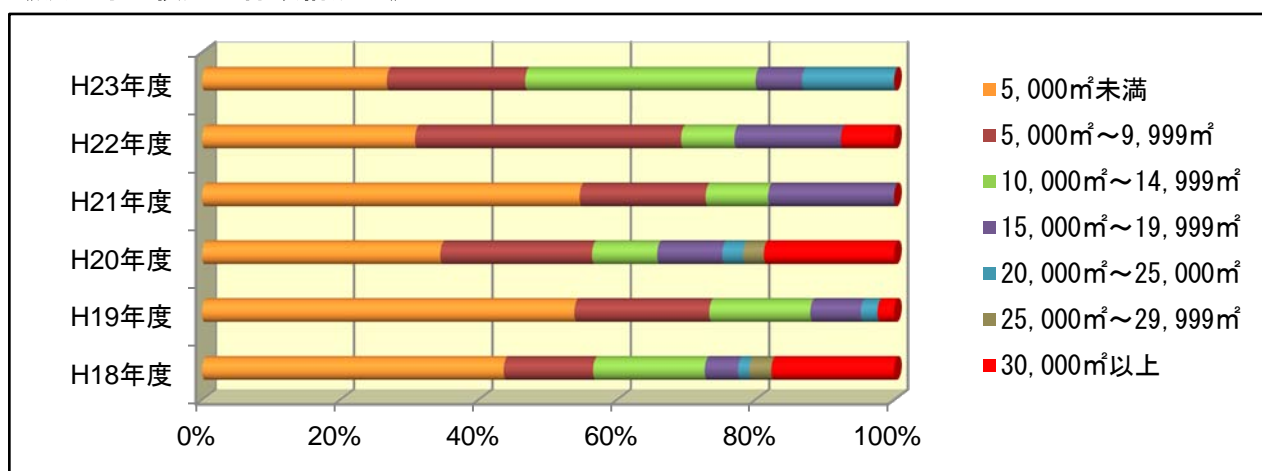
(表4)

(単位：件)

区 分 (面積：㎡)	H18年度 (4～9月)	H19年度 (4～9月)	H20年度 (4～9月)	H21年度 (4～9月)	H22年度 (4～9月)	H23年度 (4～9月)
	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)	件数 (割合%)
5,000未満	27 (43.5)	22 (53.8)	11 (34.4)	6 (54.5)	4 (30.8)	4 (26.7)
5,000～9,999	8 (12.9)	8 (19.5)	7 (21.9)	2 (18.2)	5 (38.5)	3 (20.0)
10,000～14,999	10 (16.1)	6 (14.6)	3 (9.4)	1 (9.0)	1 (7.7)	5 (33.3)
15,000～19,999	3 (4.8)	3 (7.3)	3 (9.4)	2 (18.2)	2 (15.4)	1 (6.7)
20,000～24,999	1 (1.6)	1 (2.4)	1 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)
25,000～29,999	2 (3.2)	0 (0.0)	1 (3.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
30,000以上	11 (17.7)	1 (2.4)	6 (18.8)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)
合 計	62 (100)	41 (100)	32 (100)	11 (100)	13 (100)	15 (100)

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

《販売等面積別の件数構成比》



5. 購入等企業の用地選定理由等

(表5) 進出の理由

	H22年度 (4~9月)	(割合)	H23年度 (4~9月)	(割合)
工場等の新規立地	12件	92.3%	13件	86.7%
工場等の増設	1件	7.7%	2件	13.3%

※ 割合欄は、H22年度：回答企業13社、H23年度：回答企業15社に対する回答割合を表示。

(表6) 進出の背景 (複数回答可)

	H22年度 (4~9月)	(割合)	H23年度 (4~9月)	(割合)
増産・受注増	1件	7.7%	5件	33.3%
新規事業・市場開拓	3件	23.1%	8件	53.3%
移転	8件	61.5%	2件	13.3%
合理化による工場等集約	2件	15.4%	2件	13.3%

※ 割合欄は、H22年度：回答企業13社、H23年度：回答企業15社に対する回答割合を表示。

(表7) 用地選定の理由 (複数回答可)

	H22年度 (4~9月)	(割合)	H23年度 (4~9月)	(割合)
分譲価格が安い/初期投資・資産の軽減	11件	84.6%	15件	100.0%
十分な用地面積の確保	6件	46.2%	11件	73.3%
国や市町村の優遇制度 (補助金、税金)	1件	7.7%	6件	40.0%
交通網の整備 (高速道路、空港への近接性)	0件	0.0%	2件	13.3%
関連企業 (工場) への近接性	3件	23.1%	3件	20.0%
市場への近接性	2件	15.4%	7件	46.7%
本社に近接している	3件	23.1%	0件	0.0%
良好な環境整備 (道路、上下水道、公園等)	1件	7.7%	3件	20.0%
労働力の確保 (人材の確保、季節雇用、パート等)	0件	0.0%	1件	6.7%
インフラの整備 (電源、水道、ガス)	1件	7.7%	0件	0.0%
事業所・サービス業・流通業への近接性	0件	0.0%	0件	0.0%
学術研究機関との連携	0件	0.0%	0件	0.0%
その他	2件	15.4%	2件	13.3%

※ 割合欄は、H22年度：回答企業13社、H23年度：回答企業15社に対する回答割合を表示。

6. 購入等企業の規模、契約形態等の状況

(表8) 購入等企業の規模別の件数推移

(単位：件、ha)

区 分	H18年度 (4~9月)	H19年度 (4~9月)	H20年度 (4~9月)	H21年度 (4~9月)	H22年度 (4~9月)	H23年度 (4~9月)
	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)	件数 (面積)
大企業	17 (70.9)	5 (4.4)	2 (3.3)	0 (0.0)	1 (0.6)	2 (4.0)
中小企業	44 (44.6)	32 (25.9)	25 (40.9)	9 (7.2)	12 (12.6)	13 (11.3)
その他	1 (1.3)	4 (3.7)	5 (24.2)	2 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合 計	62 (116.8)	41 (34.0)	32 (68.5)	11 (8.2)	13 (13.2)	15 (15.3)

※ 中小企業基本法に基づき企業規模を分類し、自治体はその他に分類。

※ 産炭団地の自治体経由リースは、リース先の企業規模により分類。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

(表9) 購入等企業の規模別の構成比推移

区 分	H18年度 (4~9月)	H19年度 (4~9月)	H20年度 (4~9月)	H21年度 (4~9月)	H22年度 (4~9月)	H23年度 (4~9月)
	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)	件数割合 (面積割合)
大企業	28% (61%)	14% (15%)	7% (7%)	0% (0%)	8% (5%)	13% (26%)
中小企業	72% (39%)	86% (85%)	93% (92%)	100% (100%)	92% (95%)	87% (74%)

※ 表8の分類のうち、その他を除いた構成比を表示。

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

(表10) 購入等企業の契約形態別の件数

(単位：件)

区 分	H18年度 (4~9月)	H19年度 (4~9月)	H20年度 (4~9月)	H21年度 (4~9月)	H22年度 (4~9月)	H23年度 (4~9月)
即金支払	26	19	18	6	9	8
割賦支払	14	11	11	5	2	6
賃貸活用	22	11	3	0	2	1

※ 賃貸活用には、産炭団地の自治体経由リースを含む。